

不動産業の 個人情報保護法に関する ガイドライン



社団法人 全日本不動産協会



社団法人 不動産保証協会



目次

はじめに 不動産における個人情報保護に関するガイドライン	5
(1) 個人情報の背景と取り巻く環境	6
(2) 個人情報保護基本法制に関する大綱	10
(3) 個人情報の分類	11
(4) 個人情報保護法が要求している事項	13
(5) 個人情報保護法の用語解説	15
(6) 個人情報のライフサイクル	17

はじめに 不動産における個人情報保護に関するガイドライン (初版)

法令概要と実務ガイダンス

第一章 総則 (個人情報保護法とは)	2
[1] 法第1条 (目的)	2
[2] 法第2条関連 (定義)	3
(1) 個人情報とは	4
(2) 個人情報データベース等	7
(3) 個人情報取扱事業者	9
(4) 個人データ	11
(5) 保有個人データ	11
(6) 「本人」とは	13
[3] 法第3条 (基本理念)	13
第二章 国及び地方公共団体の責務等 (法第4条～第6条関連)	14
第三章 個人情報の保護に関する施策等	
第一節 個人情報の保護に関する基本方針 (法第7条関連)	15
第二節 国の施策 (法第8条～第10条関連)	16
第三節 地方公共団体の施策 (法第11条～第13条関連)	16
第四節 国及び地方公共団体の協力 (法第14条)	17
第四章 個人情報取扱事業者の義務等	
第一節 個人情報取扱事業者の義務	18
[1] 法第15条関連 (利用目的の特定・利用目的の変更)	19
[2] 法第16条関連 (利用目的の制限・事業の承継・適用除外)	21
[3] 法第17条 (適正取得)	27
[4] 法第18条関連 (取得に際しての利用目的の通知等 ・直接書面による取得・利用目的の変更)	29
[5] 法第19条 (データ内容の正確性の確保)	35
[6] 法第20条 (安全管理措置)	36
[7] 法第21条 (従業者の監督)	42
[8] 法第22条 (委託先の監督)	44





[9] 法第 23 条関連 (第三者提供の制限・オプトアウト・第三者提供の通知、公表 ・第三者に該当しないもの・委託・事業の承継・共同利用・本人が容易に知り得 る状態)	47
[10] 法第 24 条関連 (保有個人データに関する事項の公表等)	61
[11] 法第 25 条関連 (保有個人データの開示)	65
[12] 法第 26 条関連 (保有個人データの訂正等)	67
[13] 法第 27 条・第 28 条関連 (保有個人データの利用停止等・理由の説明)	68
[14] 法第 29 条・第 30 条関連 (開示等の求めに応じる手続・手数料)	70
[15] 法第 31 条関連 (苦情の処理)	73
[16] 法第 32 条・第 33 条・第 34 条・第 35 条・第 36 条関連 (主務大臣の報告の徴収・助言・勧告及び命令・権限の行使の制限・主務大臣)	74
第二節 民間団体による個人情報の保護の推進	
[17] 法第 37 条・第 38 条・第 39 条・第 40 条関連	76
(認定・欠格条項・認定の基準・廃止の届出)	
[18] 法第 41 条・第 42 条・第 43 条関連	78
(対象事業者・苦情の処理・個人情報保護指針)	
[19] 法第 44 条～第 49 条関連 (認定個人情報保護団体に関する事項)	79
第五章 雑則	
[20] 法第 50 条～第 55 条関連	81
第六章 罰則	
[21] 法第 56 条～第 59 条関連	83
附則	85
添付資料	87
(個人情報保護に関する文例集)	
(1) 個人情報保護方針 《文例 1》	
(2) 個人情報の取扱いについて (公表用) 《文例 2》	
(3) 個人情報の取扱いについて (明示用) 《文例 3》	
(4) 個人情報の利用目的通知書 《文例 4》	
(5) 機密保持に関する誓約書 (従業者用) 《文例 5》	
(6) 機密保持契約書 (委託先用) 《文例 6》	
(7) Web アンケート・DM 発送に関する同意文・DM に記載するオプトアウト文 《文例 7》	

